

07838P-00

2019

年度版



よくわかる

社労士

TAC社会保険労務士講座●編著

合格テキスト

8 国民年金法

赤
シート
つき

結果に **とことんこだわる** 人へ贈る **最強の**

科目別テキスト

- ▶ 条文ベースで正確に理解!
- ▶ 豊富な例題で得点力を磨く



最新の
改正情報は **Web** 順次
で公開!

TAC出版
TAC PUBLISHING Group

はじめに

ここ最近の社労士試験の出題傾向には、以下のような特徴が見受けられます。

【選択式】

年度により難易度に変動はあるが、「覚えた事柄から単純・反射的に選ぶ性質の問題」から「知識をフル活用して推測しつつ、選択語群の語句を消去法で絞り込まないと正解を選べない高度な問題」まで出題内容が多岐にわたっている。

単にテキスト中の語句や数字等を記憶しているだけでは、すべての科目において足切基準点（3点）をクリアするための得点ができないとは言えない。

【択一式】

- ・第50回試験の内容を見る限り、いわゆる「組合せ問題」と「正解の個数問題」は出題形式として定着したといえる。出題数は「組合せ問題」が10題、「正解の個数問題」が7題となっており、合計すると全体の約1/4を占めるまでになっている。

第50回試験の「正解の個数問題」については、十分対応可能な出題レベルではあったものの、「正解の個数問題」はすべての択一式の正誤判断ができないと正解（70点満点の1点）とならないので、1問にかけ時間が長くなる割に得点に寄与する程度が低く非常に負荷が高い。そのため、本試験対策として普段から「正解の個数問題」に慣れておく必要があることはいうまでもないが、問題を解く際の優先順位（「正解の個数問題」を解くのは後回しにするなど。）を常に考慮しておく必要があるだろう。

とはいえ第50回試験では出題全体の1割が「正解の個数問題」となっており、合格するためにはその存在を無視することはできなくなってきた。

- ・第49回試験から、労働基準法で労働時間等の具体的な問題が散見されるようになってきた。「実務と直結した内容の出題を。」という意図を感じさせる。他方、第48回試験まで目立っていた国民年金法における事例問題は影を潜めるようになった。

今後もこの状態が続くと仮定すると、択一式については、「出題内容を基本レベル＋ α とし、出題形式で負荷をかける。」という図式が見てとれる。

受験生は素早く確実に出題の意図を読み取り判断していく能力が求められるので、基本事項の反復を徹底し、早い時期にそのレベルでの対策を仕上げておき、時間的に余裕をもって応用問題や統計等の細かい知識の対応に時間を割けるようにしておきたい。

今回の改訂では、各章（節）の扉において、各章（節）の項目の本試験の出題頻度や重要度が一覧できるマークを追加しました。全体を通して学習した後問題演習とリンクさせて学習のメリハリをつける目安として活用できるものです。また、「法改正ポイント講義」をよりシンプルに見やすいレイアウトに変更して、改正の主だった内容を把握しやすくしました。

本書を利用したみなさんが、社労士試験に合格されることを、TAC社会保険労務士講座一同、願ってやみません。

平成31年1月吉日
TAC社会保険労務士講座

法改正ポイント 講義

ここでは、平成31年度の社労士本試験に関連するおもな法改正内容を
紹介していきます。詳細は、テキスト本文でじっくり学習しましょう。

1 国民年金保険料の産前産後期間の免除制度の導入

【平成31年4月施行】

次世代育成支援の観点から、第1号被保険者の産前産後期間（出産予定日又は出産日が属する月の前月から4か月間※）の保険料を免除し、当該免除期間は保険料納付済期間とされます。

※ 多胎妊娠の場合は、出産予定日又は出産日が属する月の3か月前から6か月間となります。

※ 出産とは、妊娠85日（4か月）以上の出産をいいます（死産、流産、早産を含みます）。

なお、産前産後免除期間を保険料納付済期間として給付額に反映させるために要する財源として、平成31年度以後の年度の法定保険料額（月額）が100円引き上げられ、17,000円とされます。



第3章第2節で詳しく学びます。

本書の構成と活用法

本書は本試験で確実に合格できるだけの得点力を養うことに重点を置き、試験対策において必要とされる知識を整理、体系化して理解することができるよう構成しています。本書の効果的な活用法については、以下の流れを参考にしてください。

▶本書の構成

①まず条文を読む

まず囲み部分を確認しましょう。重要度は★の数で表してあります。

赤シートで消える文字は過去の本試験で論点となったキーワードや、これから出題が予想される語句です。それ以外の重要な語句は黒太字にしています。

②詳細を確認する

知識を拡げ、理解を掘り下げていきます。条文に関連する補足解説や、語句説明、仕組みの解説などを詳しくまとめています。アイコン表示や図を多用することで、読み進めやすくする工夫もしています。

見出しの位置付けは以下の通りです。

- ・Point
本試験頻出事項等の試験対策の重要論点
- ・判例
関連する最高裁判例等
- ・参考
参考的な内容となる通達等

巻末に掲載している資料編に記載のある内容のリンクです。

例題がある内容のリンクです。該当箇所を読んだあとに確認するようにしましょう。

1 労働契約の締結

労働基準法違反の契約（法13条）

労働基準法で定める基準に達しない労働条件を定める労働契約は、その部分については無効とする。〔H19-選C〕〔H25-6A〕〔H27-3A〕〔判例〕

1. 趣旨

法第13条は、最低労働条件の確保を目的とする労働基準法に属する法の性質上、本法を強行法とし、労働契約中本法の基準に達しない労働条件を定める労働条件（強行効力）を定め、さらに無効となった部分を本法所定の基準で補充すること（裏付け効力）を定めたものである。

2. 「労働条件」とは（※）
法第13条にいう「労働条件」とは、賃金、労働時間はもちろんのこと、解雇、災害補償、安全衛生、寄宿舎等に関する条件をすべて含む労働者の職場における一切の待遇をいう。

3. その部分に達しないは無効とする（※）
労働基準法に違反する労働契約中法定基準に達しない労働条件を定めている部分のみを無効としたものである。したがって、その無効とされる部分が労働契約の主たる内容であり、その部分が無効とされることによって労働契約を存続させる意義がなくなるような場合であっても、民法の一般原則と異なり、法定基準に達しない部分のみを無効とし、残りの部分はこれを有効とする趣旨である。〔H27-2A〕

判例

（採用内定と労働契約の成立）

社員募集に応募した学生に対し採用内定通知をした場合、その者の雇入れの提出と相まって、誓約書記載の採用内定取消事由に基づく解約権を留保した労働契約が成立する（最高裁19年度10月13日第一小法廷判決、労働基準法第13条第1項第1号）

（採用内定の取消し）

5. この基準を理由として労働条件が低下させてはならない（※）
労働基準法に規定があることが、その労働条件低下の決定的な理由となっている場合をいう。

例えば、労働基準法では、1日の労働時間の上限（最長基準）を、原則として、8時間と定めているが、これを決定的な理由として、元々7時間とされていたA社の所定労働時間を8時間に延長することなどが該当する。なお、労働基準法第1条第2項（前記2）については、労働条件の低下が労働基準法の基準を理由としている場合から重点を置いて判断するのではなく、**就業時間の変更等他に決定的な理由がある場合には本案に抵触しない**（発展1、参照）（昭和29.12.19労働17号、昭和63.11.4基発150号）

Point

強行・条違反については、罰則の定めはない。

2 適用事業

労働基準法は、原則として、労働者を**使用するすべての事業**に適用される。〔判例〕

1. 法別表第1に規定する事業（※）
これは労働基準法第8条において、同法の適用を受ける事業の範囲が規定されているが、社会経済の変化の中で新たな事業を適用事業として追加することとすると、一時的にも適用面が生ずるおそれがあるため、法別表適用事業を区分して適用する規定が従来比べて少なくなったこと等の理由により、平成10年改正において適用事業の範囲を法別表に記す方式が廃止された。
ただし、平成10年改正後においても、法第33条（労働災害の予防等の時間外労働等）、第40条（労働時間及び休息の特例）、第41条（労働時間等に関する規定の適用除外）、第56条（最長基準）及び第61条（年少者の深夜業）の各条項については、一定の範囲について、一般の適用とは異なる規定が設けられているため、改正前の規定の趣旨の区分の一部を、法別表第1（次表）として規定し直した。（平成10.12.29発基63号）

1号	製造業
2号	鉱業、石切り業その他土石又は鉱物採取の事業
3号	建設業

例題3

H14-2G

労働基準法第15条では、使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。そのうち一定の事項については書面の交付により明示しなければならないとされているが、健康保険、厚生年金保険、労働者災害補償保険及び雇用保険の適用に関する事項もこの書面の交付により明示しなければならない事項に含まれている。

解答 ×

法15条1項、同5条。健康保険、厚生年金保険、労働者災害補償保険及び雇用保険の適用に関する事項は、労働基準法15条に規定する明示事項に含まれていない。なお、職業安定法第5条の3〔労働条件の明示〕に規定する明示事項には、健康保険、厚生年金保険、労働者災害補償保険及び雇用保険の適用に関する事項が含まれている。

Advice

設問のように、他の法律の規定を引用して誤りの文章を出題するケースもある。労働基準法15条の明示事項の全てを暗記してはなくても、他の法律との違いを把握しておくこと、正しい判断ができる。

3. 明示の方法 必経

絶対的明示事項のうち、⑤の「昇給に関する事項」以外の事項については、書面の交付による明示が必要である。【H21-2B】 (問5条2項、3項)

⑤ 昇給

(書面の様式・書面明示の方法)

書面の様式は自由である。なお、当該労働者に適用する部分を明確にして就業規則を労働契約の締結の際に交付することとしても差し支えない。【H24-7E】 (平成11.1.29基発45号)

(書面により明示すべき賃金に関する事項)

交付すべき書面の内容としては、就業規則の規定と併せ、労働契約締結後初めて支払われる賃金の決定、計算及び支払の方法並びに賃金の締切り及び支払の時期に関する事項が当該労働者について確定し得るものであればよく、例えば、労働者の採用時に交付される辞令等であって、就業規則等に規定されている賃金等級が表示されたもので差し支えないこと。この場合、その就業規則等を労働者に周知させる措置が必要であることはいうまでもない。(昭和51.9.28基発690号、平成11.3.31基発168号)

③例題を解く

例題は過去の本試験問題から出題パターンを知るのに最適な問題をピックアップしています。インプット段階から問題を解くことを常に意識することで、本試験の出題パターンを把握することができ、確かな得点力を養うことができます。

・下線

問題の論点には下線を引いてあります。下線の引かれている箇所にも注意しながらテキストを読み込むことで、日頃から問題文を「正しく」読む習慣をつけることができます。

・Advice

講師の視点で解答テクニック等を記載しました。得点力アップにつながるコメントですので、目を通しておくようにしましょう。

締結事項	届出	有効期間の定め
①任意貯蓄 ^{※1}	○	×
②賃金の一部控除	×	×
③1箇月単位の変形労働時間制 ^{※2}	○	○
④フレックスタイム制	×	×
⑤1年単位の変形労働時間制 ^{※2}	×	×
⑥1週間単位の変形労働時間制 ^{※2}	○	×
⑦休憩の一斉付与の例外	×	×
⑧時間外及び休日の労働 ^{※3}	○	○
⑨代替休暇	×	×
⑩事業場外労働のみなし労働時間制 ^{※2}	○	○
⑪専門業務型裁量労働制 ^{※2}	○	○
⑫時間単位年休	×	×
⑬年次有給休暇の計画的付与	×	×
⑭年次有給休暇中の賃金	×	×

○→必要 ×→不要

本文とは別に、類似事項を対比してまとめた表なども充実させてありますので、知識の整理に活用してください。

法改正ポイント講義

ここでは、平成31年度の社労士本試験に関連するおもな法改正内容を紹介していきます。詳細は、テキスト本文でじっくり学習しましょう。

国民年金保険料の産前産後期間の免除制度の導入

【平成31年4月施行】

次世代育成支援の観点から、第1号被保険者の産前産後期間（出産予定日又は出産日が属する月の前月から4か月間）の保険料を免除し、当該免除期間は保険料納付済期間とされます。

※ 多胎妊娠の場合は、出産予定日又は出産日が属する月の3か月前から6か月間となります。

巻頭には、平成31年度の社労士本試験に関係するおもな法改正内容をコンパクトにまとめてあります。

【各種アイコン】

必修

本試験合格のために必ず押さえておきたい内容です。

改正

直近の改正点です。




H27-2D

過去10年分の本試験出題実績を明記しています。




第1章

総則

1 労働条件の原則、労働基準法の適用

1. 労働条件の原則 
2. 適用事業
3. 国及び公共団体についての適用
4. 適用除外
5. 労働者の定義 
6. 使用者の定義 






2 労働条件の決定等

1. 労働条件の決定
2. 均等待遇 
3. 男女同一賃金の原則 
4. 公民権行使の保障 

3 前近代的な労働関係の排除

1. 強制労働の禁止
2. 中間搾取の排除
3. 賠償予定の禁止
4. 前借金相殺の禁止
5. 強制貯金

第1章 総則 / 1

1 労働条件の原則、労働基準法の適用	2
1. 労働条件の原則 	2
2. 適用事業	3
3. 国及び公共団体についての適用	6
4. 適用除外	7
5. 労働者の定義 	9
6. 使用者の定義 	11
2 労働条件の決定等	15
1. 労働条件の決定	15
2. 均等待遇 	16
3. 男女同一賃金の原則 	18
4. 公民権行使の保障 	19
3 前近代的な労働関係の排除	22
1. 強制労働の禁止	22
2. 中間搾取の排除	23
3. 賠償予定の禁止	25
4. 前借金相殺の禁止	25
5. 強制貯金	26

目次にも学習優先度アイコンを掲載してあります。

◎各章(節)の内容と学習優先度を押さえておく
各章の冒頭に、その章(節)の項目と学習優先度を表すアイコンを掲載してあります。

超 必修：本試験頻出項目

頻出度：高 複雑度：低



合格するためには、当然にマスターし得点しなければならない項目です。これらの項目を苦手としている場合、テキストの「ボックス」や「必修アイコン」で取り上げている内容を曖昧に記憶している可能性があります。まず、「きちんと基本事項を覚える」ことから対策を始めましょう。

差がつく！：本試験頻出項目

頻出度：高 複雑度：高

この項目から出題される内容の攻略が本試験の可否にもっとも影響するといえます。これらの項目を苦手としている場合、テキスト記載事項を表面的に記憶している段階で学習が停滞している可能性があります。学習するうえでキーワードとなる語句にはどのような「意味」「使い方」があるのか？といった点に着目し、『単なる記憶』から『ブレない知識』へと転換を図っていきましょう。

差がつく！：頻出度：低 複雑度：高

受験対策上、出題実績があまりない項目の学習優先度は、基本的に低くなりますが、中には、法改正直後または改正から2～3年しか経過しておらず今後の出題可能性大として注目される項目や、体系的な理解のために不可欠な項目もあります。  の付いている項目とバランスを取りながら学習を進めていくようにしてください。

資料編

テキスト本文の記載内容に関連する発展資料を集めました。本試験ですが、かなり細かい点まであるため、まずはテキスト本文のマスターに時間を費やした後に、本資料をご利用ください。

発展1

法定割増賃金の引上げ関係 (第1章 目 1.5.)

労働基準法の一部を改正する法律(平成29年法律第9号。以下この通達において「改正法」という。)並びに改正法に基づき省令及び告示による法定割増賃金の引上げを理由として基本給等を引き下げることは、労働基準法第1条第2項の趣旨に抵触し、認められないものである。この場合、使用者が一方的に就業規則を変更しても、労働者の不利益に労働条件を変更することができない。(労働契約法第9条本文)ことに留意すること。
(平成29年3月26日労働省告示第1号)

発展3

国及び公共団体 (第1章 目 1.6.)

1. 国有林野
国有林野の意を固めるための法律等が施行により、止され、国有林野管理することから、は一般の国営及び労働安全

【巻末資料編について】

試験に合格するためには、細かい論点の学習も大切ですが、まず基本事項を確実に押さえ、それを使いこなせるようになることが最も重要となります。

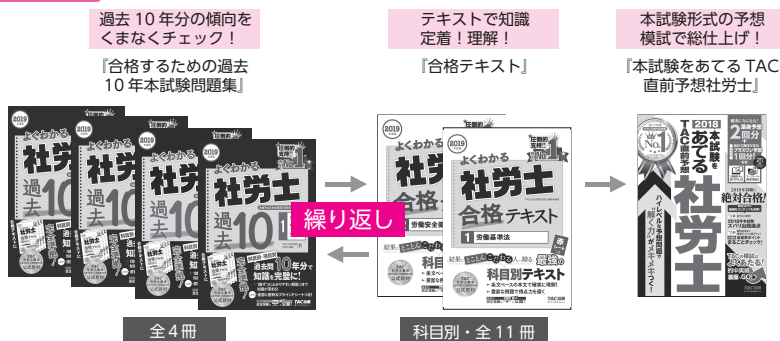
本書では、日々の学習から基本事項を主軸に、メリハリある学習ができるように、発展的な内容は巻末の資料編に「発展」や「書式」として掲載しました。掲載内容は、過去の本試験での出題実績こそ少ないものの、出題可能性があるものです。よりハイレベルな実力をつけたいという方はぜひ活用してください。

○この項目の紙面は説明用に作成したもので、実際の紙面とは異なります。

よくわかる社労士シリーズの活用法

「よくわかる社労士」シリーズは、社労士試験の完全合格を実現するための、実践のシリーズです。過去10年分の本試験傾向をもれなくつかめる『合格するための過去10年本試験問題集』と、条文ベースの本文で確実に理解することができる『合格テキスト』を中心としたシリーズ構成です。

▶ 学習の流れ



▶ 『合格テキスト』の効果的な活用法

常に本書の内容と本試験問題の内容を引き合わせながら使用すると、学習効果が倍増します。

- ・この問題文の論点は何か？
 - ・この問題文の正誤を判断するために必要な要素は何か？
 - ・この問題文の空欄には選択語群のうち、どうしてその語句等が適当とされるのか？
- を考えながら、本書を精読することで皆さんの受験勉強が「単に記憶する作業」から「問題文を比較考量して正解を選んでいく行動」へ変化していきます。

本書を最大限に活用して、「確実に合格ラインをこえる解答能力をつけて合格する」という能動的な学習スタイルを身につけてください。

▶ 『合格テキスト』の活用例

ここで、TAC社労士講座の上級本科受講生のテキスト活用例を紹介します。先ほどの『『合格テキスト』の効果的な活用法』でも述べた、過去問題集と併せて合格テキストを使用していくというスタイルの参考にしてください。

過去問の論点を一言で簡潔にメモ。テキストの記載内容を自分の知識として落とし込んでいくには、この方法がとても効果的です。この書き込みを見れば問題文がなんとなく思い浮かぶようになると、解答力が格段にアップします。

金のほか、これと同一額の付加金の支払を命ずる請求は、違反のあった時から2年以内にし
18-1C H20-7C H24-1E
「命ひければならない」X
として法第14条に定められているのは、次の4つの場合であ

本試験の傾向

● 国民年金法 ●

過去10年間の出題項目は、次のようになっています。

▶ 過去の出題項目

項 目		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
目的、権限の委任等			☆				☆	★	★☆	☆	☆
定義		☆			☆	☆			☆		
被保険者の種類		☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	
資格の得喪		☆	☆		☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆
期間計算等			☆		☆		☆			☆	☆
届出			☆	☆	☆	☆	☆	★☆		☆	★
国民年金手帳等			☆			☆			☆		☆
国庫負担				☆			☆				
基礎年金拠出金				☆				☆	☆		☆
保険料		☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆
保険料の免除		☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	★☆	★☆	★
追納		☆	☆		☆		☆		☆	☆	☆
滞納に対する措置					☆		☆		☆		
給付の種類及び裁定		☆	☆		☆				☆		
老齢基礎年金	支給要件等								☆		
	保険料納付済期間 及び保険料免除期間				☆	☆			☆		☆
	合算対象期間	☆		☆		☆	☆		☆		
	受給資格期間の短縮	☆	☆	☆					☆		
	年金額	☆	☆					☆	☆	☆	☆
	支給の繰上げ・繰下げ	★☆	☆	☆	☆		☆	☆		☆	★☆
	失権等										☆
障害基礎年金	支給要件等	☆	☆	☆			☆	☆	☆	☆	☆
	併合認定		☆				☆				
障害基礎年金	年金額	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆			☆
	支給停止及び失権			☆		☆	☆	☆	☆		☆

項 目		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
遺族基礎年金	支給要件等		☆		☆	☆	☆		☆	☆	☆
	年金額		☆	☆					☆	☆	☆
	支給停止及び失権		☆		☆	☆	☆	☆	☆		☆
付加年金		☆				☆	☆	☆	☆	☆	☆
寡婦年金		☆	☆	☆	☆		☆		☆	★☆	☆
死亡一時金		☆	☆		☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆
脱退一時金		☆	☆	☆	☆				☆	☆	☆
国民年金事業の財政				☆			★				
年金額の改定											☆
支給期間・未支給年金・受給権の保護等			☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	
内払処理・充当処理			☆							☆	
併給調整				☆		☆				☆	☆
給付制限等		☆		☆			★	☆			☆
積立金の運用											
国民年金事業の運営改善に関する規定			☆	★							☆
基金 及び連合会	基金の業務・設立等			☆	☆		☆				
	管理・解散、合併及び分割						☆	☆			☆
	加入員・費用の負担・給付の水準		☆	☆	☆	☆		☆		☆	
	国民年金基金連合会			☆							☆
不服申立て						☆		☆	☆	☆	☆
時効等				☆				☆			☆
雑則・罰則										★	

★選択式 ☆択一式

目 次

はじめに / iii
法改正ポイント講義 / iv
本書の構成と活用法 / v
よくわかる社労士シリーズの活用法 / viii
本試験の傾向 / ix

第1章 総則 / 1

1 目的、権限の委任等	2
1. 国民年金制度の沿革	2
2. 国民年金制度の目的	5
3. 国民年金の給付	5
4. 管掌 差がつく!	6
5. 権限の委任等 超 必修	8
2 定義	14
1. 政府及び実施機関	14
2. 保険料納付済期間	14
3. 保険料免除期間	15
4. 配偶者等 超 必修	17

第2章 被保険者等 / 19

1 被保険者の種類	20
1. 強制加入被保険者 差がつく!	20
2. 任意加入被保険者 差がつく!	23
2 資格の得喪	27
1. 強制加入被保険者の資格取得の時期	27
2. 強制加入被保険者の資格喪失の時期 差がつく!	28
3. 任意加入被保険者の資格取得の時期	29
4. 任意加入被保険者の資格喪失の時期 差がつく!	30
5. 特例による任意加入被保険者の資格喪失の時期 超 必修	32
3 期間計算等	34
1. 期間計算	34
2. 種別の変更	34
4 届出	36
1. 第1号被保険者の届出	36
2. 第3号被保険者の届出 差がつく!	38
3. 受給権者の届出 差がつく!	54
5 国民年金手帳等	60
1. 国民年金手帳	60

2. 国民年金原簿	61
3. 訂正の請求等	62
4. 被保険者に対する情報の提供	65

第3章 費用の負担 / 67

第1節 国庫負担等 / 69

1 国庫負担	70
1. 給付費の負担 差がつく!	70
2. 事務費の負担	72
2 基礎年金拠出金	73
1. 基礎年金拠出金	73
2. 基礎年金拠出金の額	73

第2節 保険料・付加保険料 / 77

1 保険料	78
1. 保険料の徴収等 差がつく!	78
2. 保険料の納付等 差がつく!	85

第3節 保険料の免除・追納・滞納に対する措置 / 97

1 保険料の免除	98
1. 法定免除 差がつく!	99
2. 全額免除 差がつく!	103
3. 4分の3免除	107
4. 半額免除	108
5. 4分の1免除	110
6. 学生納付特例 超 必修	111
7. 50歳未満納付猶予	114
2 追納	117
1. 保険料の追納 差がつく!	117
2. 追納の額	119
3 滞納に対する措置	121
1. 督促	121
2. 滞納処分	121
3. 延滞金	122
4. 先取特権	124

第4章 給付 / 125

第1節 給付の種類等 / 127

1 給付の種類及び裁定	128
1. 給付の種類	128
2. 裁定	128

第2節 老齢基礎年金 / 131

1 支給要件等	132
1. 新法対象者及び旧法対象者	132

2.	支給要件の原則	133
3.	支給要件の特例	134
2	保険料納付済期間及び保険料免除期間	136
1.	保険料納付済期間 超 必修	136
2.	保険料免除期間	138
3	合算対象期間	140
1.	厚生年金保険等加入期間 差がつく!	140
2.	厚生年金保険等未加入期間 差がつく!	143
4	年金額	147
1.	基本年金額 差がつく!	147
2.	振替加算 差がつく!	152
5	支給の繰上げ・繰下げ	157
1.	支給の繰上げ 差がつく!	157
2.	支給の繰下げ 差がつく!	161
6	失権等	167
1.	失権	167
2.	旧令共済組合の特例	167
第3節 障害基礎年金 / 169		
1	支給要件等	170
1.	新法対象者及び旧法対象者	170
2.	一般的な障害基礎年金 差がつく!	171
3.	事後重症による障害基礎年金	174
4.	基準障害による障害基礎年金	176
5.	20歳前傷病による障害基礎年金	177
6.	経過措置による障害基礎年金	179
7.	特例措置による障害基礎年金	181
2	併合認定	183
1.	併合認定	183
2.	一方が支給停止の場合の併合認定	183
3	年金額	186
1.	年金額	186
2.	子の加算額 超 必修	186
3.	年金額の改定 差がつく!	188
4.	加算額の改定	190
4	支給停止及び失権	192
1.	支給停止	192
2.	20歳前傷病による障害基礎年金の支給停止 差がつく!	193
3.	失権	195

第4節 遺族基礎年金 / 197

1	支給要件等	198
1.	新法対象者及び旧法対象者	198

2.	死亡者の要件	超 必修	199
3.	遺族基礎年金の受給権者	超 必修	202
2	年金額		205
1.	年金額		205
2.	年金額の改定		206
3	支給停止及び失権		208
1.	支給停止	超 必修	208
2.	失権	超 必修	210

第5節 独自給付 / 213

1	付加年金		214
1.	支給要件		214
2.	年金額	超 必修	214
3.	支給の繰上げ・繰下げ		215
4.	支給停止		216
5.	失権		216
2	寡婦年金		217
1.	支給要件	超 必修	217
2.	支給期間		219
3.	年金額	超 必修	219
4.	支給停止		220
5.	失権		221
3	死亡一時金		222
1.	支給要件	超 必修	222
2.	死亡一時金の額		226
3.	支給の調整		227
4	脱退一時金		228
1.	支給要件	超 必修	228
2.	脱退一時金の額		229
3.	支給の効果		231
4.	不服申立て		231

第5章 国民年金事業の財政・年金額の改定 / 233

1	国民年金事業の財政		234
1.	財政の現況及び見通しの作成		234
2.	調整期間	修正	236
3.	給付水準の下限		237
2	年金額の改定		239
1.	年金額の改定		239
2.	年金額及び改定方法	修正	239

第6章 給付通則 / 243

1	支給期間・未支給年金・受給権の保護等		244
----------	---------------------------	--	-----

1. 支給期間等	超 必修	244
2. 死亡の推定		246
3. 失踪宣告の取扱い		247
4. 未支給年金	超 必修	248
5. 年金額の端数処理	超 必修	249
6. 受給権者の申出による支給停止		250
7. 受給権の保護	超 必修	251
2 内払処理・充当処理		253
1. 内払処理		253
2. 充当処理		254
3 併給調整		255
1. 新法の年金給付間の調整	差がつく!	255
2. 新法・旧法間の調整		257
4 給付制限等		259
1. 不正利得の徴収		259
2. 給付制限		259
3. 一時差止め		261
4. 損害賠償との調整		262


第7章 積立金・国民年金事業の運営改善に関する規定 / 263

1 積立金の運用		264
1. 運用の目的及び方法		264
2. 運用職員の責務		265
2 国民年金事業の運営改善に関する規定		266
1. 国民年金事業の円滑な実施を図るための措置	超 必修	266
2. 基礎年金番号の利用制限等		266
3. 保険料納付確認団体		267

第8章 国民年金基金及び国民年金基金連合会 / 269

1 基金の業務・設立等		270
1. 基金の目的、業務		270
2. 基金の種類、組織等		271
3. 基金の設立		272
2 管理・解散、合併及び分割		274
1. 管理		274
2. 解散		277
3. 合併	注意	278
4. 分割	注意	279
3 加入員・費用の負担・給付の基準		281
1. 加入員	差がつく!	281
2. 費用の負担		283
3. 給付の基準	超 必修	283

4	国民年金基金連合会	286
	1. 連合会の業務・設立・管理等	286
	2. 中途脱退者に係る措置等	288
第9章 不服申立て・時効・罰則等 / 291		
1	不服申立て	292
	1. 審査請求及び再審査請求 超 必修	292
	2. 訴訟との関係	294
2	時効等	296
	1. 時効	296
	2. 時効の特例	297
3	雑則・罰則	298
	1. 戸籍事項の無料証明	298
	2. 調査等 必修	299
	3. 国民年金事務組合	302
	4. 厚生労働大臣と機構の密接な連携等	303
	5. 罰則	303
資料編 / 308		
発展1 市町村が処理する事務		
	(第1章 1 4 1 参考)	308
発展2 機構への厚生労働大臣の権限に係る事務の委任		
	(第1章 1 5 1)	308
発展3 機構への事務の委託		
	(第1章 1 5 2)	311
発展4 地方厚生局長等へ委任される権限		
	(第1章 1 5 5)	313
発展5 配偶者等		
	(第1章 2 4)	313
発展6 国民年金における外国人適用について		
	(第2章 1 1 1.)	315
発展7 厚生年金保険法に基づく老齢給付等		
	(第2章 1 1 1.(3))	317
発展8 基礎年金国庫負担割合の引上げについて		
	(第3章第1節 1 1 1.)	317
発展9 改善命令及び指定の取消し		
	(第3章第3節 1 6 6.(1))	318
発展10 特別一時金		
	(第4章第1節 1 1)	319
発展11 障害等級		
	(第4章第3節 1 2 3.)	320

発展12 生計同一関係 (第6章 1 4 1.)	321
発展13 掛金の額の上限の特例 (第8章 3 2 1)	321
発展14 失踪宣告を受けた者の死亡一時金の請求期間の取扱い等 について (第9章 2 1 )	322
発展15 厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の 遅延に係る加算金の支給に関する法律 (第9章 2 2)	322

- 索引 / 324
- 条文索引 / 328

国民年金法

凡 例

法	→国民年金法
法附則	→国民年金法附則
(60)法附則	→昭和60年改正国民年金法・厚生年金保険法附則
(元)法附則	→平成元年改正国民年金法・厚生年金保険法附則
(6)法附則	→平成6年改正国民年金法・厚生年金保険法附則
(16)法附則	→平成16年改正国民年金法・厚生年金保険法附則
(24)法附則	→平成24年改正国民年金法・厚生年金保険法附則
(26)法附則	→平成26年改正国民年金法・厚生年金保険法附則
令	→国民年金法施行令
(12)令附則	→平成12年改正国民年金法施行令附則
措置令	→国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令
改定率改定政令	→国民年金法による改定率の改定等に関する政令
基金令	→国民年金基金令
則	→国民年金法施行規則
労基法	→労働基準法
厚年法	→厚生年金保険法
社審法	→社会保険審査官及び社会保険審査会法
遅延加算金法	→厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律
年金時効特例法	→厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律
旧通則法	→(旧)通算年金通則法
郵政省令	→(旧)郵政官署において取り扱う厚生年金、船員保険年金等、国民年金及び労働者災害補償保険年金等の支払いに関する省令
庁保発	→(旧)社会保険庁医療部長又は保険部長名通達
庁保険発	→(旧)社会保険庁運営部医療課長名通達
庁文発	→(旧)社会保険庁運営部年金保険課長名通達
社業発	→(旧)社会保険業務センター総務部長通知
年労発	→厚生労働省年金局年金課長名通達
年管管発	→厚生労働省年金局事業管理課長名通達
年福発	→(旧)厚生省年金局福祉年金課長名通達
年発	→厚生労働省年金局長名通達
年国発	→厚生労働省年金局国際年金課長名通達
厚労告	→厚生労働省告示

第1章

総 則

1 目的、権限の委任等

1. 国民年金制度の沿革
2. 国民年金制度の目的
3. 国民年金の給付
4. 管掌 **差** がつか!
5. 権限の委任等 **超** 必修

2 定義

1. 政府及び実施機関
2. 保険料納付済期間
3. 保険料免除期間
4. 配偶者等 **超** 必修

1

目的、権限の委任等

1

国民年金制度の沿革

1. 国民年金制度の発足 **必修**

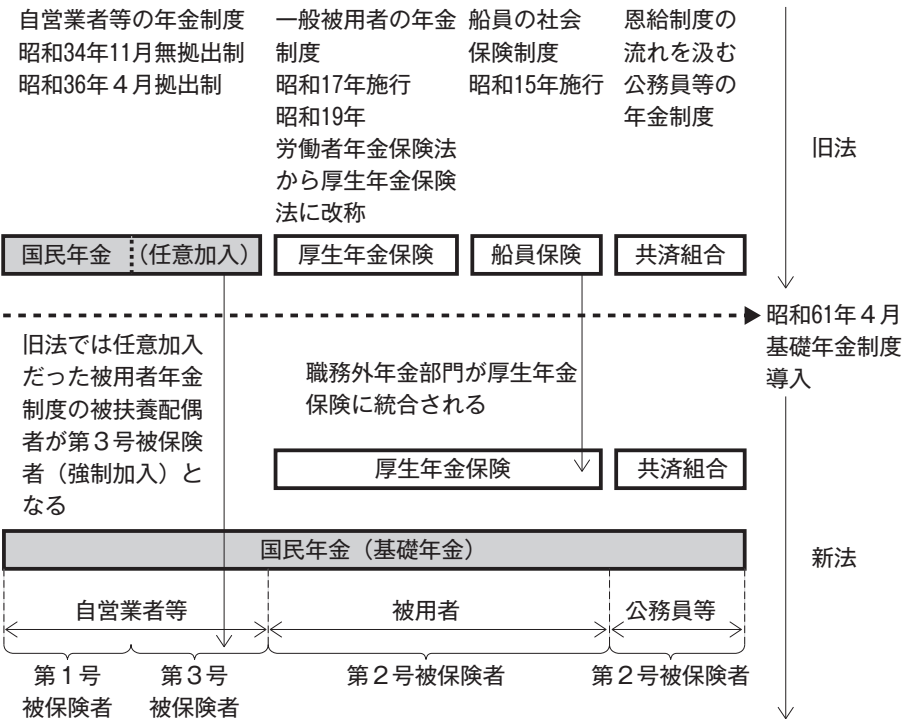
国民年金法は、自営業者や農林水産業従事者など（以下「自営業者等」という）といった厚生年金保険などの被用者年金制度に加入していない者を対象として**昭和34年**に制定された公的年金制度であり、**同年11月1日**から同日において70歳を超えている者などを対象に**無拠出制**（全額税負担）の「**福祉年金**」を支給する制度が設けられ、次いで、**昭和36年4月1日**からは**拠出制**国民年金の給付が開始され、ここに我が国の**国民皆年金**体制が確立した。また、これに併せて、複数の公的年金制度の加入期間を通算して年金を支給する**通算年金制度**も実施された。

2. 基礎年金制度の導入 **必修**

昭和60年には、国民年金を含めた公的年金制度の抜本的な改正が行われ、これまで各公的年金制度が独自に支給していた基礎的な給付部分を国民年金に統合することで、就業構造や産業構造の変化に影響されない長期に安定した制度を構築し、また、これまで任意加入であった専業主婦を強制加入にすることで婦人の年金権を確立することなどを目的に、**昭和61年4月**から**全国民共通**の「**基礎年金**」を支給する制度に公的年金制度が再編成された。

これにより、国民年金制度は、厚生年金保険・共済組合など被用者年金制度に加入していない自営業者等のほか、被用者年金制度の加入者とその加入者に扶養されている配偶者も国民年金の被保険者となることになった。したがって、被用者年金制度の加入者は、厚生年金保険または共済組合と国民年金にも加入することになり、同時に2つの年金制度に加入していることになった。

■基礎年金制度導入の流れ



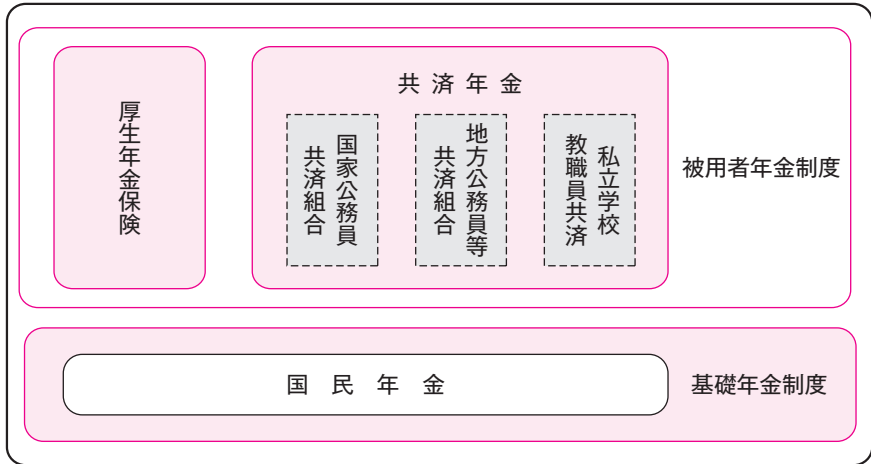
3. 被用者年金制度の一元化

今後の少子・高齢化の一層の進展等に備え、年金財政の範囲を拡大して制度の安定性を高めるとともに、民間サラリーマンや公務員を通じ、同じ保険料を負担し、同じ年金給付を受けるという年金制度の公平性を確保することにより、公的年金に対する国民の信頼を高めるため、「社会保障・税一体改革大綱について (平成24年2月17日閣議決定)」を踏まえた「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律 (以下「平成24年一元化法」という)」が、平成27年10月1日に施行された。これにより、公務員や私学教職員も厚生年金保険に加入することとされた。

■被用者年金制度一元化の流れ

公的年金制度の仕組み（イメージ）

【従来の公的年金制度】



【被用者年金制度一元化後の公的年金制度】



詳細は、厚生年金保険法において学習するが、被用者年金制度一元化後の厚生年金保険の被保険者は、次表のような種別に分類される。

■被保険者の種別及び実施機関

	被保険者の種別	厚生年金保険の実施機関
第1号厚生年金被保険者	従来からの厚生年金保険の被保険者	厚生労働大臣（日本年金機構）
第2号厚生年金被保険者	国家公務員共済組合の組合員	国家公務員共済組合、国家公務員共済組合連合会
第3号厚生年金被保険者	地方公務員共済組合の組合員	地方公務員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会
第4号厚生年金被保険者	私立学校教職員共済制度の加入者	日本私立学校振興・共済事業団

2 国民年金制度の目的（法1条）



国民年金制度は、日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基き、**老齢、障害又は死亡**によって**国民生活の安定**がそこなわれることを**国民の共同連帯**によって防止し、もって**健全な国民生活の維持及び向上**に寄与することを目的とする。 **H28-選AB**



（国の社会保障の義務）

国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。 **（日本国憲法25条2項）**

3 国民年金の給付（法2条）



国民年金は、第1条〔国民年金制度の目的〕の目的を達成するため、**国民の老齢、障害又は死亡**に関して**必要な給付**を行うものとする。

・給付

国民年金制度も他の公的年金制度と同じく社会保険方式を採用し、保険事業として運営されているが、国民年金においては保険料免除者に支給する老齢基礎年金や20歳前傷病による障害者に支給する障害基礎年金など保険原理によらない給付が行われるため

「保険」という言葉が用いられていない。したがって、例えば国民年金では「保険給付」という用語は用いられず、「給付」と表現される。 **H26-7A**

Point

国民年金の給付は、業務上外を問わずに行われる。

4 管掌

1 管掌及び事務の実施（法3条）

★★★

- I 国民年金事業は、**政府**が、管掌する。
- II 国民年金事業の**事務の一部**は、政令の定めるところにより、法律によって組織された**共済組合、国家公務員共済組合連合会、全国市町村職員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会**又は**私立学校教職員共済制度**を管掌することとされた**日本私立学校振興・共済事業団**（以下「**共済組合等**」という。）に行わせることができる。 **H30-3E**
- III 国民年金事業の**事務の一部**は、政令の定めるところにより、**市町村長**（特別区の区長を含む。以下同じ。）が行うこととすることができる。 **H28-4オ**

・保険者等

国民年金事業を運営する**保険者**は、**政府**である。また、国民年金事業の事務の一部については、各種共済組合等や市区町村長が実施している。

参考

（共済組合等に行わせる事務）

上記Ⅱの規定により、次に掲げる事務は、共済組合（国家公務員共済組合連合会又は全国市町村職員共済組合連合会を組織する共済組合にあっては、それぞれ当該連合会）又は日本私立学校振興・共済事業団に行わせる。

- (1) 厚生年金保険法第78条の22に規定する各号の厚生年金被保険者期間のうち同条に規定する一の期間（同法第2条の5第1項第2号に規定する第2号厚生年金被保険者期間、同項第3号に規定する第3号厚生年金被保険者期間又は同項第4号に規定する第4号厚生年金被保険者期間に限る。）のみを有する者〔第2号厚生年金被保険者期間又は第3号厚生年金被保険者期間のみを有する者に

あつては、第2号厚生年金被保険者期間又は第3号厚生年金被保険者期間のうち**一の共済組合の組合員**（以下「組合員」という。）**であつた期間のみを有する者**（国家公務員共済組合連合会又は全国市町村職員共済組合連合会を組織する共済組合の組合員であつた期間のみを有する者を含む。）に限る。）その他これに準ずる者として厚生労働省令で定める者に係る老齢基礎年金（法附則第9条の2第3項〔全部の支給繰上げ〕の規定により支給するものを除く。）を受ける権利の裁定の請求の受理及びその請求に係る事実についての審査に関する事務

- (2) **組合員又は私立学校教職員共済法の規定による私立学校教職員共済制度の加入者であつた間に初診日がある傷病による障害に係る障害基礎年金**（法第31条〔併合認定〕の規定による障害基礎年金については、組合員又は私学教職員共済制度の加入者であつた間に後の障害に係る初診日がある傷病による障害に係るものに限る。）、国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（昭和61年政令第54号。以下「経過措置政令」という。）第29条第5項又は第34条から第38条まで〔施行日前傷病に係る新法事後重症〕の規定の適用を受けることにより支給される障害基礎年金その他これらに準ずるものとして厚生労働省令で定める障害基礎年金を受ける**権利の裁定の請求の受理**及びその請求に係る**事実についての審査**、当該障害基礎年金の額の改定の請求の受理、当該障害基礎年金に係る障害の程度の診査並びに法第34条第4項〔国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成元年政令第337号）第2条の規定により読み替えて適用する場合を含む。〕の規定による当該障害基礎年金の額の改定の請求に係る事実についての審査に関する事務

H22-6B

- (3) (1)に規定する者の死亡に係る遺族基礎年金を受ける権利の裁定の請求の受理及びその請求に係る事実についての審査に関する事務
- (4) 第15条第1項〔共済払いの基礎年金の支払〕の規定により同項に規定する共済払いの基礎年金の支払に関する事務を行わせる場合にあっては、法第105条第3項〔受給権者の届出〕及び第4項〔死亡の届出〕に規定する届出等（第15条第1項に規定する共済払いの基礎年金の受給権者に係るものに限る。）の受理及びその届出に係る事実についての審査に関する事務
- (5) 厚生年金保険法施行令第4条の2の14第1項の規定により厚生年金保険法第2条の5第1項に規定する実施機関（厚生労働大臣を除く。）が受理及び事実についての審査に関する事務を行うものとされた同令第4条の2の14第1項に規定する申請等に併せて行われる法及び法に基づく又は法を実施するための命令（これらの法令の改正の際の経過措置を含む。）の規定による申請、請求、申出及び届出（厚生労働省令で定めるものに限る。以下(5)において「申請等」という。）の受理及び当該申請等に係る事実についての審査に関する事務

(令1条1項)

(市町村が処理する事務)

上記Ⅲの規定により、一定の事務は、市町村長が行うこととする。この場合において、法の規定中当該事務に係る厚生労働大臣に関する規定は、市町村長に関する規定として市町村長に適用があるものとする。

(令1条の2)

【例】

例えば、次に掲げる事務は市町村長が行うこととする。(発展1.参照)

- ・第1号被保険者であった期間のみを有する者等を対象として支給される基礎年金、寡婦年金及び死亡一時金等の裁定請求の受理及びその請求に係る事実についての審査に関する事務 **H22-6A**

(管轄)

国民年金法及び施行令第1条の2「**市町村が処理する事務**」の規定により市町村が処理することとされている事務は、第1号被保険者若しくは第1号被保険者であった者の住所地（日本国内に住所がない第1号被保険者又は第1号被保険者であった者にあつては、厚生労働大臣が定める地）又は受給権者の住所地（日本国内に住所がないときは、受給権者の日本国内における最後の住所地）の市町村長が行うものとする。(令2条1項)

(在外邦人に対する国民年金の適用に関する事務の取扱い)

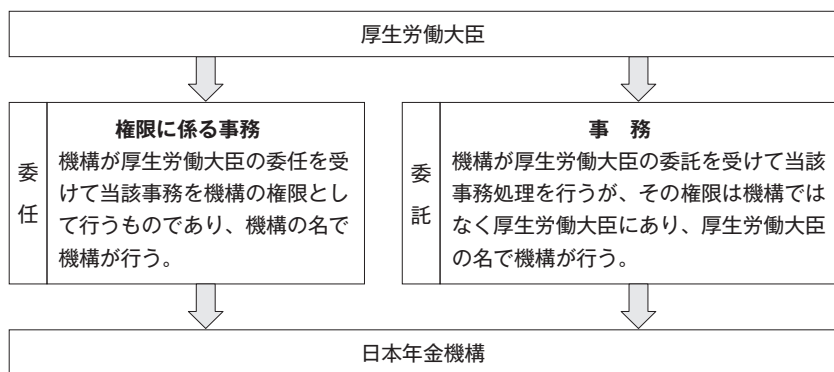
在外邦人については、外国に居住するという特殊性から国内居住者と同様の手続により国民年金への加入、諸届の提出、保険料の納付を行わせることが困難であるため、国内に居住する親族等の協力者が本人に代わって諸手続を行うものとする。

この場合、当該在外邦人の諸手続の事務は、本人の日本国内における最後の住所地を管轄する年金事務所又は市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）が行う。この場合において、本人が日本国内に住所を有したことがないときの事務は、千代田年金事務所が行う。 **H22-6D** **H29-10E**

(昭和61.4.1庁保険発19号、平成19.6.29庁保険発0629002号、平成21年度厚労告528号)

5 権限の委任等

厚生労働大臣の権限に係る事務の一部は、**日本年金機構**（以下「**機構**」という。）に行わせるものとされており、「**機構への厚生労働大臣の権限に係る事務の委任**」と「**機構への事務の委託**」がある。



- ・日本年金機構は、社会保険庁の廃止に伴い、平成22年1月に新たに設立された公法人であり、厚生労働大臣の監督の下に、政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業（「政府管掌年金事業」という）等の業務運営を担うこととされている。

1 機構への厚生労働大臣の権限に係る事務の委任（法109条の4,1項）

厚生労働大臣の権限に係る一定の事務^{*}は、機構に行わせるものとする。

- ※ **4 1**「管掌及び事務の実施」Ⅱの規定により共済組合等が行うこととされたもの及び **4 1**「管掌及び事務の実施」Ⅲの規定により市町村長が行うこととされたものを除く。

【例】

例えば、次に掲げる厚生労働大臣の権限に係る事務が機構に委任されている。

〈発展2.参照〉

- ・任意加入被保険者の資格取得・口座振替納付に係る申出の受理
- ・任意加入被保険者の資格喪失に係る申出の受理
- ・第1号被保険者からの届出についての市町村長からの報告の受理及び第3号被保険者からの届出の受理

2 機構への事務の委託（法109条の10,1項）

厚生労働大臣は、機構に、一定の事務^{*}を行わせるものとする。

- ※ **4 1**「管掌及び事務の実施」Ⅱの規定により共済組合等が行うこととされたもの及び **4 1**「管掌及び事務の実施」Ⅲの規定により市町村長が行うこととされたものを除く。

【例】

例えば、次に掲げる事務が機構に委託されている。〈発展3.参照〉

- ・被保険者に対する情報の通知に係る事務（当該通知を除く）
- ・受給権の裁定に係る事務（裁定請求の受理及び当該裁定を除く）

3 機構が行う滞納処分に係る認可等（法109条の6,1項、3項）

★★★

I 機構は、滞納処分等^{*}を行う場合には、あらかじめ、**厚生労働大臣**の**認可**を受けるとともに、滞納処分等の実施に関する**規程**（以下「**滞納処分等実施規程**」という。）に従い、徴収職員に行わせなければならない。 **H22-1A H30-4B**

※ 国税徴収の例によるものとされる国税徴収法の規定による質問・検査・搜索及び国税滞納処分の例による処分をいう。以下同じ。

II 機構は、滞納処分等をしたときは、速やかに、その結果を**厚生労働大臣**に**報告**しなければならない。

・報告

滞納処分等に関する厚生労働大臣の権限に係る事務は、機構に委任されており、機構が滞納処分等をしたときは、速やかに、その結果を厚生労働大臣に報告することになっている。



参考

（徴収職員の任命）

徴収職員は、滞納処分等に係る法令に関する知識並びに実務に必要な知識及び能力を有する機構の職員のうちから、**厚生労働大臣の認可**を受けて、**機構の理事長**が任命する。 **(法109条の6,2項)**

（滞納処分等実施規程の認可）

機構は、**滞納処分等実施規程**を定め、**厚生労働大臣の認可**を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。 **H30-4B (法109条の7,1項)**

4 財務大臣への権限の委任（法109条の5,1項、2項、5項～7項）

★★★

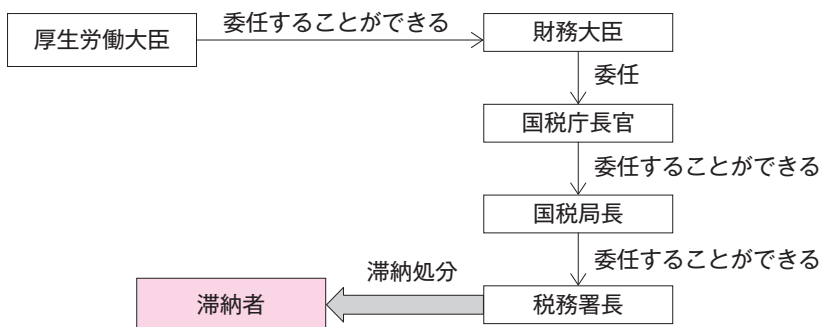
I **厚生労働大臣**は、滞納処分等その他の処分に係る納付義務者が滞納処分等その他の**処分の執行**を免れる目的でその財産について**隠ぺい**しているおそれがあることその他の政令で定める事情があるため**保険料**その他国民年金法の規定による**徴収金**の**効果的な徴収**を行う上で**必要がある**と認めるときは、政令で定めるところにより、**財務大臣**に、当該納付義務者に関する**情報**その他**必要な情報**を提供するとともに、当

該納付義務者に係る滞納処分等その他の処分の権限の全部又は一部を委任することができる。

- Ⅱ **財務大臣**は、Ⅰの委任に基づき、滞納処分等その他の処分の権限の全部又は一部を行ったときは、滞納処分等その他の**処分の執行の状況**及びその**結果**を**厚生労働大臣**に報告するものとする。
- Ⅲ **財務大臣**は、Ⅰの規定により委任された権限及びⅡの規定による報告の権限を**国税庁長官**に委任する。
- Ⅳ **国税庁長官**は、Ⅲの規定により委任された権限の全部又は一部を納付義務者の**居住地**を管轄する**国税局長**に委任することができる。
- Ⅴ **国税局長**は、Ⅳの規定により委任された権限の全部又は一部を納付義務者の**居住地**を管轄する**税務署長**に委任することができる。

・権限の委任の流れ

厚生労働大臣は、財産隠匿が疑われるような悪質な滞納者に対する滞納処分について必要があると認めるときは、**機構**からの申出に基づき、政令で定めるところにより、保険料の滞納処分の権限の全部又は一部を、**財務大臣**を通じて**国税庁長官**に委任することとされている。



(悪質な滞納者)

「悪質な滞納者」として、政令で定める事情は、次の(1)から(4)のいずれにも該当するものであることとする。

- (1) 納付義務者が**13月分以上**の保険料を滞納していること。 **H28-選D**
- (2) 納付義務者が滞納処分等その他の処分の執行を免れる目的でその財産について隠ぺいしているおそれがあること。
- (3) 納付義務者の前年の所得（1月から6月までにおいては、前々年の所得）が

1,000万円以上であること。 H28-選E

- (4) 滞納処分等その他の処分を受けたにもかかわらず、納付義務者が滞納している保険料その他法の規定による徴収金の納付について誠実な意思を有すると認められないこと。
(令11条の10、則105条、則106条)

5 地方厚生局長等への権限の委任

(法109条の9、厚生労働省組織令153条の2,1項、2項)

★★★

- I 国民年金法に規定する**厚生労働大臣**の権限〔第109条の5第1項及び第2項〔**4**「**財務大臣への権限の委任**」I及びII〕並びに第10章〔国民年金基金及び国民年金基金連合会〕に規定する**厚生労働大臣**の権限を除く。〕は、厚生労働省令（第14条の4〔訂正請求に対する措置〕に規定する厚生労働大臣の権限にあっては、政令）で定めるところにより、**地方厚生局長**に委任することができる。 H27-選A
- II Iの規定により**地方厚生局長**に委任された権限は、厚生労働省令（第14条の4〔訂正請求に対する措置〕に規定する厚生労働大臣の権限にあっては、政令）で定めるところにより、**地方厚生支局長**に委任することができる。 H27-選A
- III Iの規定により第14条の4〔訂正請求に対する措置〕に規定する厚生労働大臣の権限が地方厚生局長に委任された場合（IIの規定により同条に規定する厚生労働大臣の権限が地方厚生支局長に委任された場合を含む。）には、同条第3項中「社会保障審議会」とあるのは、「地方厚生局に置かれる政令で定める審議会（**地方年金記録訂正審議会**）」とする。 H27-選B

・地方厚生局長等へ委任される権限

上記Iの規定により、厚生労働大臣の一定の権限は、地方厚生局長に委任する。ただし、厚生労働大臣が当該権限を自ら行うことを妨げない。

【例】

例えば、次に掲げる厚生労働大臣の権限が地方厚生局長に委任されている。

〈発展4.参照〉

- ・資料の提供等の規定による書類の閲覧及び資料の提供の求め並びに報告の求め（訂正請求に係るものに限る。）
- ・学生納付特例事務法人の指定、学生納付特例事務法人に対する改善命令及び当該命令違反による指定の取消し



(訂正請求に対する措置に係る厚生労働大臣の権限の委任)

1. 法第14条の4〔訂正請求に対する措置〕に規定する厚生労働大臣の権限は、法第14条の2第1項（同条第2項において準用する場合を含む。2.において同じ。）の規定による訂正の請求を受理した日本年金機構の事務所（年金事務所を含む。2.において同じ。）の所在地を管轄する地方厚生局長に委任する。ただし、厚生労働大臣が自らその権限を行うことを妨げない。
2. 1.の規定により地方厚生局長に委任された権限は、法第14条の2第1項の規定による訂正の請求を受理した日本年金機構の事務所の所在地を管轄する地方厚生支局長に委任する。ただし、地方厚生局長が自らその権限を行うことを妨げない。

（令11条の12の2）

6 基金に係る権限の委任（法142条の2）



- I 第10章〔国民年金基金及び国民年金基金連合会〕に規定する厚生労働大臣の権限のうち国民年金基金に係るものは、厚生労働省令の定めるところにより、その一部を地方厚生局長に委任することができる。
- II Iの規定により地方厚生局長に委任された権限は、厚生労働省令の定めるところにより、地方厚生支局長に委任することができる。



(事務の分掌)

厚生労働省の所掌事務のうち、国民年金基金、国民年金基金連合会及び石炭鉱業年金基金の事業に関する事務については、地方厚生局又は地方厚生支局が分掌するとされている。

（厚生労働省設置法4条100号、18条、19条）

Point

国民年金基金に係る厚生労働大臣の権限は、原則として地方厚生局長又は地方厚生支局長（以下「地方厚生局長等」という）に委任されている。

2019年度版

よくわかる社労士 合格テキスト8 国民年金法

発行日 2019年2月10日

初版発行

編著者 TAC株式会社 (社会保険労務士講座)

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部 (TAC出版)

〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話 (営業) 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2019

管理コード 07838P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製(コピー)、転載、改ざん、公衆送信(ホームページなどに掲載すること(送信可能化)を含む)されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。